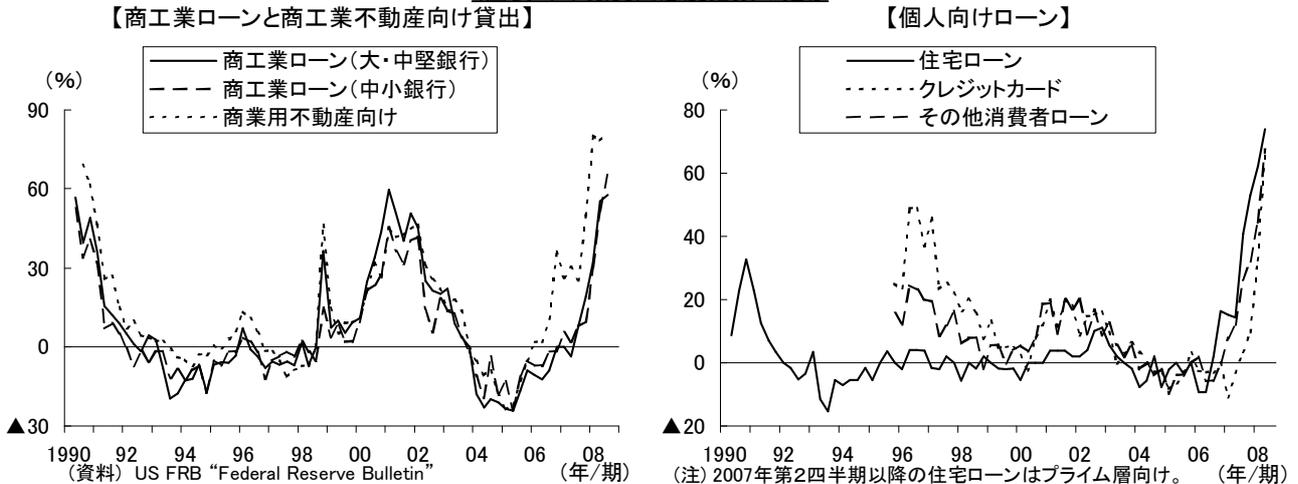


低下する米銀金融仲介機能

～ 厳格化する貸出態度のもと、貸出残高が減少へ ～

- (1) 昨年来、米銀の貸出態度が期を追って急速に厳格化（図表1）。直近の2008年7月調査によれば、サブプライム問題が依然深刻化している住宅ローンにとどまらず、企業向け貸出も含め既往最悪の水準に。そうした傾向は、個人向け貸出では、住宅ローンから、クレジットカードやその他消費者ローンに拡大する一方、法人向け貸出では、商工業用不動産向けから、運転資金や設備投資に対する事業用貸出に拡がり。その水準は、S & L問題に端を発した金融システム危機に伴う90年代初頭をすでに凌駕。
- (2) もっとも、今春まで、銀行の貸出態度は厳格化の一途をたどったものの、貸出残高をみれば、依然として総じて増勢が持続。銀行の金融仲介機能は引き続き機能。しかし、このところ、そうした情勢に変化。分野を問わず、貸出残高の増勢鈍化の兆しが一段と明確化（図表2）。まず、リース向け貸出が今春以降減少傾向に転じたのを皮切りに、年央以降、不動産向け貸出も減少へ。一方、商工業向け貸出、あるいは住宅ローン以外の消費者ローンでは増勢が止まり、横ばい傾向へ。なお、信用組合やローン専門会社など銀行以外の消費者ローン取扱業者、さらに教育ローンを取り扱う連邦政府貸出についても同様。
- (3) 現下の情勢が単なるサブプライム問題にとどまらず、企業業績の悪化や所得・雇用環境の悪化など実体経済の悪化、さらに、銀行株低下に象徴される金融システム不安の拡がりを映じた動きである点に着目すれば、米銀の金融仲介機能低下が今後早急に打開されない懸念。この点に着目すれば、今後、金融機能低下に伴う下押し圧力が加わり、米国経済は一段の低迷を余儀なくされる公算大。

（図表1）米銀貸出態度指数の推移



（図表2）米銀分野別貸出残高の推移

